

建設産業における女性活躍・定着促進に向けた実行計画 フォローアップ会議

日時:令和8年3月5日(木)14:00～16:00

場所:中央合同庁舎第2号館地下1階 国土交通省第2会議室 A・B

議事次第

1. 開会
2. 議事
 - (1) 現状の取組内容、好事例、課題等の発表
 - (2) 質疑応答・意見交換
 - (3) 総括
3. 閉会

議事1.(現状の取組内容、好事例、課題等の発表)

国土交通省、日本建設業連合会、全国建設業協会、全国中小建設業協会、建設産業専門団体連合会、全国建設産業団体連合会、住宅生産団体連合会、建設産業女性定着支援ネットワークより資料に基づく説明

議事1.(質疑応答)

- 全国鉄筋工事業協会の取組について、(同協会のアンケートの設問「結婚や、子供ができて仕事は続けられますか、また不安は？」という問いに対して)続けられると回答した女性が所属する企業の具体的な取り組みの紹介が可能かどうか、また建設産業専門団体連合会所属の、他職種での取り組み状況についてご教示いただきたい。(建設産業女性定着支援ネットワーク・須田様)
 - 続けられる環境には、企業の理解や預け先の確保が重要であり、フレックス勤務や事務所業務への移動など、柔軟な対応も進められている。さらに、男女募集の明記や雇用側の意識改革も今後必要であるが、託児所の開設時間など社会的な課題は依然として残っている。他職種の事例については、今後団体内で調査し、紹介していく方針である。(建設産業専門団体連合会・柳澤様)

議事2.(意見交換)

(日本建設業連合会・中井様)

- 日本建設業連合会としては、昨年 5 月に策定した新しい五か年計画に基づき、「定着」「活躍」「入職」の三つの柱で地に足のついた活動を着実に進めていくことを本線としている一方、時代の変化を踏まえると建設業の魅力をいかに対外的に発信していくかがこれまで以上に重要であると認識している。
- 国交省や建設産業女性定着支援ネットワークが発信している YouTube や SNS のコンテンツについて、会場で「実際に見たことがあるか」を問いかけたところ、手が挙がった人数は多くなく、現状では必ずしも視聴されていない実態があると感じている。
- 日本建設業連合会でも広報戦略の見直しを進めており、自身が広報担当として若年層に刺さる内容の動画を企画・制作していく必要があると考えているが、国交省や日本建設業連合会などの公式チャンネルに動画を置くだけではターゲット層にはほとんど届かないと認識している。
- 現在の若年層は YouTube すらあまり見ず、主な情報源は SNS で 30 秒程度の短いコンテンツしか視聴しない傾向が強いことから、従来型の長尺動画をただ公開するのではなく、SNS 上で 30 秒程度の CM 的・キャッチーな動画を配信して入口とし、そこから YouTube 等の本編コンテンツへ誘導するなど、今の時代に合った新しい広報戦略・導線設計を構築しなければ、建設業のイメージを抜本的に刷新し、若年層や多様な人材に魅力を伝えることは難しいと問題意識を持っている。

(日本建設業連合会・西岡様)

- 各団体からの取組説明を聞き、それぞれが工夫しながら少しずつ前に進んでいることはよく分かったが、一方で、私たち日本建設業連合会の取組も「女性だけでなく、すべての人が働きやすいように」という点を強調しているものの、世の中にはまだまだ足りない部分が多いと改めて感じた。
- 「女性」という切り口を嫌う人も多いが、依然として女性に関して行き渡っていない部分が多く残っているという自覚を忘れず、女性という切り口をきちんと意識したうえで、皆で取り組んでいく必要があると、本日の議論を通じて再認識した。
- 広報については、自分自身も課題を感じており、多くの団体がそれぞれホームページや YouTube、SNS のチャンネルを持っていることを踏まえると、今回を機に相互リンクを貼るといった連携を進めてはどうかと考えている。
- 入り口は多ければ多いほどよく、「間違っただけで見た動画が意外と面白かった」というような偶然の出会いも含め、さまざまな導線を用意することが有効であると考えており、まずは今あるコンテンツの総合リンクを添付する等でうまく活用することから始められるとよいと考えている。

(全国建設業協会・岩野様)

- 各団体からの説明を聞き、やはりまず何よりも「働く場の環境整備」が最も重要であると改めて感じている。

- トイレの整備や、女性特有のニーズに対応した更衣室といった設備が確実に整備されなければ、そもそも女性に来てもらうことはできないと考えており、その点からしっかり取り組んでいく必要があると認識した。

(全国建設業協会・横山様)

- 福島県では、2025年に日本大学工学部を会場として24時間テレビとコラボした「ふくしま・けんせつフェア2025」を開催し、土日の2日間で約4,000人が来場するなど、お子さんから大人まで幅広い世代に参加してもらい、アンケートでも「建設業のイメージが良くなった」「社会的貢献度が高い」といった意見が多く寄せられた。
- 小中学生が多く、すぐに入職には結び付かないものの、保護者や高校生・大学生、運営を手伝った学生とも幅広く接点を持てたことから、Out of KidZaniaのような仕事体験も含め、今後も年1回、可能であれば年2回程度、この種のイベントを継続したいと考えている。
- 併せて「女性環境パトロール」を行い、発注者側にも参加してもらいながら、女性の視点で現場事務所やトイレなどの環境を点検しており、この場には農林土木分野の若い女性技術者も参加している。
- 彼女たちが農林事務所に就職した理由を聞いたところ、農業系の学校出身者が多いことが分かったため、相馬農業高校との座談会を開催し、協会会員3社から企業説明等を行ってもらったところ、今年は2社で1名ずつ、計2名の入社につながり、来年も参加したいとの意向が示されている。
- このように、土木・建築系の学校に限らず、農業系など他分野の学校とも広く座談会を行うといった多角的なアプローチにより、今後も1人でも2人でも建設業に入職する若者を増やしていきたいと考えている。

(全国中小建設業協会・渡部様)

- 全国中小建設業協会の会員企業は従業員20名以下の中小企業が半分以上を占めているものと推測される。このため、人手不足・担い手不足の影響を最も深刻に受けているのは当協会の会員であると認識している。
- 工業高校からの新規採用については、大手ゼネコンが多くを採用してしまい、中小企業に人材が回りにくくなっているため、普通科出身者へのアプローチなども行っているが、賃金面ではどうしても大手に太刀打ちしにくい状況にある。
- 「担い手三法」では地域の守り手としての建設業の役割がうたわれているが、人手不足を背景に中小建設業の倒産が増えている。また、災害時に最初に駆けつけるのは地元の建設業者であるにもかかわらず、そうした役割が十分にPRされておらず、建設業界として発信が不十分な面もあると感じている。
- 建設業は業態が多様で、各社・各分野によって求める人材像が異なるため、一律に「こういう人材が必要」とは言い難いが、老朽化インフラを支える観点から今後は小規模工事が増加すると見込まれ、その担い手として地元の中小建設業は不可欠であり、人手

が途絶えれば会社そのものが消滅してしまうおそれがあると危機感を持っている。

- こうした状況を踏まえると、国等の行政機関や発注者が一体となって、さらなる経営環境の改善に向けた措置を講じていただかないと中小建設業は持続が難しくなるのではないかと危惧している。
- 一方で、SNS の活用などによって採用や PR に成功している事例も一部には聞いており、必ずしもお金だけの問題ではなく、アプローチの仕方によって状況を変えられる余地もあると考えているが、現状としては全国中小建設業協会の会員企業は非常に厳しい環境に置かれているというのが率直な実感である。

(建設産業専門団体連合会・柳澤様)

- オーストラリア調査で「人手不足が深刻な業界ほど女性比率が低い」との説明を受け、日本でも同様の傾向があるのではないかと考えており、データに基づく検証が必要だと感じている。
- これまでは、女性は「やりたい人が入ってくればよい」との考えもあったが、人手不足解消の観点からは、女性やジェンダー平等を含めた政策的な人材確保策を講じることが不可欠であり、ここで議論している取組は、女性に限らず産業全体に人を取り込む上で必要なものだと認識している。
- 現場のトイレなど基礎的設備については、「現場だから仕方ない」とあきらめている面があるが、本来は事務所と同様に整備されていることが「当たり前」であるべきであり、人材を受け入れる前提として、最低限の生理的条件を満たす環境整備が不可欠であると考えている。
- また、女性が出産等で一度離職した後の復職に際しては、建設キャリアアップシステムの「キャリアアップカード」により保有資格や現場経験を可視化し、技能レベルに応じた賃金を設定できるようにすることが重要であり、この仕組みが現場で適切に運用されれば、離職後もスキルに見合った処遇で再就業しやすくなり、受入れ側も共通の指標として活用できるため、継続就業・復職の促進につながると考えている。

(全国建設産業団体連合会・下岡様)

- 全国建設産業団体連合会としては、全国中小建設業協会と同様、女性を切り口とした委員会等を正式に設けることは難しく、理事会などの場で自ら女性活躍や参加状況を紹介しているものの、地方で土木を営む経営者にはなかなか認識が浸透していないと感じている。
- 担い手不足は何十年も前からの課題であるが、「どうせ自分たちは」といったあきらめもあり、議論が前に進まず、何か取り組もうとしても「補助金がないと難しい」として一步を踏み出せないケースが多いと感じている。
- トイレ環境については、女性に限らず若い人が「臭い・暑い」現場トイレを嫌がるのは当然であり、自宅と同じ感覚で使えるトイレを現場でも整備することが本来当たり前であるにもかかわらず、それを「当たり前」と認識していない経営者が多いことが大きな問題だ

と考えているため、経営者の場では「若い人に来てほしいなら、まずトイレなど現場環境を整えるべき」と問いかけていきたい。

- 福島のある 30 人規模の企業では、若い女性の入社を契機に現場用トイレ「SORA」を導入した例があり、女性の視点が入ることで現場環境の改善が自然と進む面があると感じている。
- 現在、この「SORA」を PR するとともに、軽自動車にも搭載可能な新タイプを開発中であり、道路工事など移動の多い現場でも使いやすくすることで、現場環境の改善と担い手確保につなげていきたいと考えている。

(住宅生産団体連合会・青木様)

- 住宅現場は敷地が狭く、トイレ設置場所や熱中症対策としての退避スペースの確保が難しいなど環境整備に特有の課題があり、建築系高校の教員からも「空調やトイレが整った自動車工場等に学生が流れ、住宅建築現場には来にくい」との声があるなど、現場環境を整えないと人が来ない現実を強く認識している。
- その中でも住宅業界としては、狭い敷地を前提に、トイレの設置やエアコン付き休憩スペースの確保等の工夫を大手ハウスメーカー中心に進めており、今後もこうした環境改善を一層進める必要があると考えている。
- 住宅現場はゼネコン現場に比べてきれいで、BtoC の仕事であることから、建設中に施主の奥様などが見学に来ることも多く、「現場は第二の展示場」と位置付けて、スリッパや養生、お客様用ヘルメットを用意し、安全かつ清潔な状態で実際の現場を見ていただく取組を行っている。
- こうした細かな気配りや顧客対応の面では、女性の現場監督や女性技能者が強みを発揮しており、施主の奥様からも男性より質問しやすいとの声があるほか、女性大工も少数ながら細かな仕上げや対応面で評価されている。
- 併せて、住宅分野では女性の設計担当が多数活躍しているほか、インテリアコーディネーターはほぼ女性で占められ、美的センスを生かして顧客対応を行っていることから、「建設産業における女性」を考える際には、現場で働く女性技能者と、設計・インテリアコーディネーター等の女性技術者を区別し、それぞれに応じた対策を検討していく必要があると感じている。

(建設産業女性定着支援ネットワーク・籠田様)

- 各団体の取組や意見を伺い、実践的なアイデアを数多く得られたと感じており、それらを持ち帰って「実行に移す」という姿勢で取り組んでいきたいと決意している。
- これまであまり触れられていない点として、デジタル技術の活用は、中小・零細企業を支える大きな鍵であると考えており、DX という大きな枠組みに限らず、身近なデジタル活用の好事例をもっと共有・発信していくことが重要だと認識している。
- また、酒井副幹事長からも言及があったとおり、意思決定の場に女性が参画することが極めて重要であり、本日の会議でも日本建設業連合会・西岡氏や全国建設業協会・横

山氏、自身を含め女性と男性が共に議論していることに意味があると考えている。

- 自身も地元の業界団体で理事を務めているが、女性は自分一人という状況にあり、業界団体や協会、さらには企業内においても、女性の管理職や上司がもっと増えてほしいと強く感じている。

(建設産業女性定着支援ネットワーク・酒井様)

- 2018年から北海道から沖縄まで、専門学校・工業高校等で出前講座を実施しており、地元就職が進まないことを懸念する行政担当者が「どうしたらよいか」を知るために聴講に来るケースもあり、こうした問題意識は全国共通だと感じている。
- 造園業界では、各県持ち回りの「都市緑化フェア」や、2027年横浜での園芸博、各団体の園芸・造園フェスティバルなど大規模イベントがあり、造園だけでなく土木・建築等の現場や研修の場にもなることから、これらに関係団体が連携して活用し、県全体・業界全体のPRや人材確保につなげるべきだと考えている。
- 出前講座は工業系に限らず普通科高校など幅広い学校を対象とすべきであり、現状では先生も生徒も業界をよく知らず、職業選択の機会自体が乏しいと感じている。
- 進路には母親の影響が大きく、「汚い」「保険がない」「残業が多い」といったイメージから保護者が建設業を反対する例も多いため、出前講座には保護者にも参加してもらい、業界の実情や改善の取組を直接説明することが重要であり、地元企業や関係者が協力してこうした取組を進めていくことが望ましいと考えている。

議事3(建設産業女性定着支援ネットワーク・須田様総括)

- 「建設産業における女性活躍・定着促進に向けた実行計画」のフォローアップ会議を無事開催できたこと自体が大きな成果であると認識しており、参加団体に対して感謝している。
- これまで必ず指摘されてきた現場のハード面、とりわけトイレの課題については、好事例の紹介レベルから、全国的な普及に向けた具体的取組や効果が見える段階に進んだことを大きな前進と受け止めている。
 - 全国建設産業団体連合会・下岡氏からは「快適トイレ(SORA等)の普及拡大」に向けた具体的取組と成果が示され、今後も継続を期待。
 - 国土交通省からは、入札契約適正化の取組状況の調査項目に、快適トイレ原則化等を設けられており、こういった調査結果を参考していくことが重要。
- フォローアップ会議や各団体の活動を通じ、担い手不足について「積極的に取り組む企業」と「取り組みを諦め廃業を口にする企業」との二極化が進んでいることを強く感じており、とりわけ後者の企業をどう支えるかを真剣に考えなければ、地域の担い手としての建設企業が失われ、災害対応など地域を守る機能が抜け落ちかねないと危機感を持っている。
- 建設産業専門団体連合会・柳澤氏から、女性鉄筋工の「生の声」が共有されたことは非

常に重要であり、今後のフォローアップ会議でも、各団体において現場で働く女性の声を継続的に吸い上げ、その結果をこの場で共有することで、各団体の幹部が女性の声に直接触れ、受け止める機会をつくっていくべきだと考えている。

- 今回のフォローアップ会議の成果を一過性のものとせず、より広く波及させるため、参加団体に対して次の三点を要請したいと考えている。
- 本会議の内容と実行計画の周知徹底
 - 本日の資料は国土交通省のホームページで公開されるが、それだけでは建設産業全体に十分伝わらないため、各団体において自らの情報発信ツール(ホームページ、SNS、機関誌等)を最大限活用し、実行計画および本フォローアップ会議の内容を団体内・会員企業・現場へ広く周知していただきたい。
- 各団体の取組の一層の促進、とくに現場で働く女性を起点とした改善
 - 本日の情報共有・意見交換を踏まえ、各団体における取組を更に前進させていただきたい。
 - なかでも、建設現場で働く女性は依然として課題が大きく、まずは現場で働く女性が継続就業できる環境を整えることが喫緊の課題であると考えており、そのため、現場で働く女性の「生の声」を集約し、それを基に具体的な取組の見直しや改善を進めていただきたい。
- 経営トップの意識改革の明確な位置付け
 - 実行計画でも示しているとおり、トップの意識を変えることに力点を置いて推進する必要がある、各団体の取組課題の中に「経営トップの意識改革」を明確に位置付け、経営陣の理解と関与を得るよう留意していただきたい。
- 以上を通じて、すべての人が「働きがい」と「働きやすさ」を両立できる魅力ある建設産業の実現に向け、官民一体となって取り組むことが必要であり、そのためには、本フォローアップ会議に参加した各団体が垣根を越えて連携し、来年のフォローアップ会議に向けて取組の具体化と相互連携の強化を進めていくことを期待している。

以上